

デジタル技術のフロンティア領域 に関する俯瞰調査 公募説明会資料



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション戦略センター デジタルユニット



1. 調査の背景・目的
2. 調査の内容、調査期間や予算等
3. 応募要件
4. 提案書類の提出（期限、提出先、必要事項、他）
5. 委託先の選定
6. 公募スケジュール
7. その他（留意事項、連絡先、関連資料）

■ 背景 ←仕様書 2. 目的 に記載

世界的に技術革新が同時多発的に進展する中、将来の産業競争力や経済安全保障を左右する先端技術領域が急速に拡大している。各国は、自国の競争優位の源泉となり得る技術分野について、中長期的視点に基づく重点投資や戦略的育成を進めており、こうした動きは近年一層加速している。日本が将来にわたって持続的成長を実現していくためには、単なる延長線上の技術開発に留まらず、「次の飯のタネ」となり得るフロンティア領域[1]を早期に見定め、戦略的かつ集中的に育成していくことが不可欠である。

■ 目的 ←仕様書 2. 目的 に記載

本調査では、デジタル分野におけるフロンティア領域の候補となる技術領域について、革新性・将来性・優位性・民間のみでの実施困難性・経済安全保障という5つの観点に基づいて、複数の手法を組み合わせ分析し、MFTロジックモデル（M：社会課題／Mission、F：機能・提供価値／Function、T：技術／Technology）[2]で整理することにより、**単なる有望技術の列挙ではなく構造的に次のフロンティアになり得る領域を特定すること**を目的とする。

[1] 将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域。

[2] [Innovation Outlook | NEDO](#)

■ 下記、(1)～(5)の5項目を実施

←仕様書 3. 調査内容 に記載

(1) 調査方針および分析観点の整理

本調査の実施に先立ち、デジタル技術分野におけるフロンティア領域探索に向けた調査方針および分析観点の整理を行う。

本項目では、個別のフロンティア領域を特定・抽出することを目的とするものではなく、(2)以降で実施する多角的な調査を共通の前提に基づいて行うため、調査全体に共通する考え方、観点および枠組みを明確化することを目的とする。

具体的には、以下の事項について検討・整理する。

- ・ フロンティア領域を検討する上で重視すべき社会的・政策的背景や問題意識
- ・ 5つの評価観点の考え方
- ・ デジタル技術分野において調査対象とする領域の範囲および粒度
- ・ 多角的分析を行う際に用いる分析手法の位置づけや役割

■ 下記、(1)～(5)の5項目を実施 ←仕様書 3. 調査内容 に記載

(2) 多角的分析手法による調査の実施およびフロンティア領域の抽出

(1) で整理した調査方針および分析観点を踏まえ、委託事業者は、フロンティア領域を抽出するための多角的な調査手法を提案し、当該手法を用いた調査を実施するものとする。調査手法については、単一の分析手法のみに依存するのではなく、異なる観点・着眼点を有する複数の分析手法を組み合わせて用いることにより、多角的な視点からフロンティア領域の抽出を行う。調査目的の達成に資すると委託事業者が判断する有望な分析手法について、独自の工夫や観点に基づく積極的な提案を期待する。

併せて、各分析手法による候補抽出の過程において、既存のプロジェクトや関連施策との関係性を整理し、既に実施済み又は実施中の国家プロジェクトと実質的に重複する領域については、原則としてフロンティア領域から除外するものとする。

その上で、各分析手法によって作成された候補リストの共通部分に着目し、複数の独立した視点から一貫して重要性が示唆され、かつ既存プロジェクトとの重複がない領域を抽出することにより、構造的に将来のフロンティア領域となる蓋然性が高い領域として、**10領域以上のフロンティア領域を抽出するものとする。**

■ 下記、(1)～(5)の5項目を実施

←仕様書 3. 調査内容 に記載

(3) 評価軸に基づくフロンティア領域の評価

(2) で抽出されたフロンティア領域について、以下の5つの観点に基づき評価を行う。

- ・ 革新性
- ・ 将来性
- ・ 優位性
- ・ 民間のみでの実施困難性
- ・ 経済安全保障上の重要性

評価にあたっては、(2) で実施した多角的分析手法の結果を評価根拠として活用し、当該領域が日本として重点的に検討する意義を有するフロンティア領域である理由が論理的に説明できる形で整理すること。

<成果物の分量目安>

フロンティア領域の抽出(10領域以上)については、領域ごとに多角的分析結果および5観点による評価結果を含め、1領域あたり2ページ以上で整理するとともに、全体を俯瞰した総括表を作成すること。

■ 下記、(1)～(5)の5項目を実施

←仕様書 3. 調査内容 に記載

(4) 詳細検討対象となるフロンティア領域の選定および整理

(3) の評価結果を踏まえ、**NEDO等と協議の上、詳細な検討を行うフロンティア領域を5領域以上選定する。**(本選定に関する打ち合わせについては、METIの同席も可能とすること。)
選定された各フロンティア領域については、前述の5観点による評価を行いつつ、最終的に以下の内容を候補ごとに整理する。

- ・ 当該フロンティア領域がどのような社会課題の解決につながるか
- ・ 社会課題解決の過程において、どのような産業・技術・研究領域に貢献するか
- ・ 将来的に組み合わされることが期待される技術シーズや周辺分野の構成

その際、上記の内容については、前述の MFT ロジックモデルを用いて構造的に整理し、当該フロンティア領域がどのような社会課題 (M) に対応し、それを解決するどのような機能・提供価値 (F) として位置づけられ、それを実現するためにどのような技術群 (T) によって構成されているかが分かる形で整理することを求める。

<成果物の分量目安>

フロンティア領域 (5領域以上) については、選定理由、MFTロジックモデルによる構造化および技術俯瞰を含め、1領域あたり3ページ以上で整理すること。

■ 下記、(1)～(5)の5項目を実施

←仕様書 3. 調査内容 に記載

(5) 調査成果物の作成

本調査の成果として、(4)で選定したフロンティア領域について、上記の検討結果を踏まえ、フロンティア領域ごとに以下の項目を含む報告書を作成する。なお、単なる技術動向整理に留まらず、**国として重点的に検討すべきフロンティア領域の考え方や位置づけが明確となる成果物**とすること。

- ・ 技術の概要および技術的特徴
- ・ 5観点に基づく評価内容
- ・ 民生および安全保障の両面を含むデュアルユースの可能性に関する検討
- ・ 調査時点における日本の主要プレイヤー（大学、研究機関、企業等）
- ・ 当該領域に関連する主要な学術論文（国内外）および特許動向
- ・ 当該領域が解決し得る社会課題および将来的な波及効果

<成果物の分量目安>

詳細検討対象とした領域については、技術概要、5観点評価およびその根拠、社会課題・波及効果、主要プレイヤー、論文・特許動向、デュアルユースの可能性等を含め、1領域あたり10ページ以上で整理すること。

- 調査期間 ←仕様書 4. 調査期間 に記載
NEDOが指定する日から2027年3月31日まで
- 予算額 ←仕様書 5. 予算額 に記載
2,000 万円以内
- 報告書 ←仕様書 6. 報告書 に記載
調査報告書一式を以下の期日までに提出すること。
提出期限： 調査報告書 2027年3月31日
提出方法： NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出
記載内容： 「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従うこと
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>
- 報告会の開催 ←仕様書 7. 報告会の開催 に記載
委託期間中に3. 内容（3）の結果を含んだ中間報告を実施（11月を予定）すること。
（4）の結果については、1月初旬を目途に完成させること。
また、委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

- 以下の(1)から(3)までの**全ての条件を満たす**ことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。 ←公募要領 2. 応募要件・実施要件 に記載
※複数での受託を希望する場合は、**それぞれの役割を提案書に明記**してください。

- (1) 当該技術又は関連技術の調査実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他添付書類とともに提案書類として以下の提出期限までに**電子申請システム「Jグランツ」で申請完了**させてください。

なお、**持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は（原則）受け付けません。**

(1) 提出期限 ←公募要領 3. 応募方法 に記載

2026年6月22日（月）正午 申請完了

※ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

※ NEDO公式SNSをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをSNSで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先：Jグランツ公募ページ申請URL ←公募要領 3. 応募方法 に記載

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDYttMAH?wfid=a0XJ2000006oJIMMAU>

（3）提出方法

←公募要領 3. 応募方法 に記載

- 電子申請システム「Jグランツ」上で、必要項目を入力し提出書類をアップロードした上で申請してください。複数法人による共同提案を行う場合は、代表法人が提出書類を取りまとめの上、代表法人が申請を行ってください。代表法人以外の法人のJグランツ上の申請は不要です。
- **Jグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。**
- Jグランツで申請操作完了後、システムから自動送信メールが届きます。申請内容や提出書類に不備がある場合は、修正等の対応をお願いする場合がありますので、NEDO担当者の指示に従ってください。
- その他GビズIDの取得やJグランツ利用・申請にあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。

【参考】NEDO事業の公募におけるJグランツでの応募受付について

https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.html

(4) 提案書類

←様式は本公募公告に掲載

提案書類には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

提出書類
提出書類のチェックリスト
別添1：提案書
別添2：提案者情報
別添3：NEDO事業遂行上に係る情報管理体制の確認票及び対応エビデンス
別添4：全研究員の研究経歴書
直近の事業報告書
直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

（5） 注意事項

- 提案は、一企業等の単独、又は複数企業等の共同のいずれでも結構です。
注：共同提案の場合、参画者の**役割分担を明示**して下さい。
- 再委託を行う場合には、提案書に、「**再委託の理由及びその内容**」を記載ください。
- 委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じて**ヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります**。
- 新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。
また、委託業務の事務処理については、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。
同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- **提案書作成上の注意に記載の通り、提案書の全体の枚数は30ページ以内で記載ください。**
本調査に従事する各研究員については氏名の後に本調査実施にコミットするエフォート率（％）を必ず記載ください。また、本調査に従事する**主要担当者（コア人材）を明示すること。**
コア人材が従事した本事業に最も関連性の高い調査実績に係る成果報告書（一部抜粋可）1件について、別添の上、ご提出をお願いします。

（5） 注意事項（続き）

- 万が一、**応募者の責に依らない理由**（例：組織形態上、G ビズ ID の取得がそもそも不可で J グランツが利用できない、J グランツ等の外部システムの障害発生により申請ができない等）により、**提出期限までに J グランツ上の申請が困難な場合には、提出期限前までに必ず NEDO 担当者まで連絡**し、NEDO 担当者の指示に従ってください。
- J グランツ上にアップロードするファイルは提出書類毎に作成し、一つの zip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip 等）には**パスワードは付けないでください**。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 公正な審査を行うための**利害関係の確認**として、J グランツ上で以下の項目について入力をお願いしますので、あらかじめご了承ください。
 - 入力項目
 - ① 代表法人名称及び共同提案法人名称（共同提案の場合は、提案法人名を列記）
 - ② 提案概要（300 文字以内）
 - ③ 提案内容・手法のポイント（600 文字以内）
 - ④ 責任者名（所属部署・職名含む）（法人ごとに列記。責任者は業務管理者を指す。）
 - ⑤ 利害関係者

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。 ←**公募要領 4. 採択先の選定** に記載
なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- i. 提案の適合性
(NEDOの意図に合致しているか 等)
- ii. 提案の具体性・優位性
(提案に具体性があるか、提案に独自性があるか、提案に優位性があるか 等)
- iii. 期待される成果
(最終目標とする成果物が明確か、多くの優れた成果が期待され、将来のフロンティア領域の特定に繋がる可能性が高いか 等)
- iv. 実施体制・能力
(本調査実施に必要な知見と高い能力を有する人員がアサインされているか、役割分担が明確で適切な遂行体制か、関連分野の調査実績を有するか等)
- v. 提案の経済性
(予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か、期待される成果を踏まえ費用対効果が高い 等)
- vi. 経営基盤
(経営状況は良好か 等)
- vii. 総合評価

採択した案件（実施者名、事業概要）はNEDOのウェブサイト等で公開します。
不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

■ 2026年		
6/1 (月)		公募開始
6/5 (金)	11:00~12:00	公募説明会 (本日)
<hr/>		
6/8 (月) ~ 6/10 (水)	17時まで	事前相談受付期間
6/16 (火)	13時30分~	事前相談
6/17 (水)	17時まで	
6/22 (月)		公募締切 (正午までに提出)
7/上旬頃まで		採択先決定
7/中旬頃まで		採択・不採択の通知、結果の公表

- ヒアリング、打合せなど ←仕様書 8. その他 に記載
対面またはオンライン会議等により、月に1回以上、NEDOに対して進捗報告すること。
調査にあたり有識者等へのヒアリングを実施する場合は、協議の上で決定するものとし、NEDOの同席も可能とすること。

- その他 ←仕様書 8. その他 に記載
実施事項の内容や進め方及び本仕様書に定めなき事項については、NEDOと実施事業者が協議の上で決定

- 連絡先
本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション戦略センター デジタルユニット
E-mail : [tsc-digital-u\[*\]ml.nedo.go.jp](mailto:tsc-digital-u[*]ml.nedo.go.jp) ※[*]を@に変えてください

Q 1. フロンティア領域の粒度感や予算規模はどの程度か。

A 1. 2026年度に実施したフロンティア育成事業の説明会資料を参考にしてください。

<https://www.nedo.go.jp/content/800048918.pdf>

Q 2. 個別相談会は、提案予定内容を説明し、それに対するFeedbackをもらうことは可能か。

A 2. 主に公募要領や仕様書等に合致しているか等の観点からのFeedbackは可能ですが、審査や評価に関わるコメントは致しません。

Q 3. 主要担当者（コア人材）は複数名登録することは可能か。

A 3. コア人材とは本提案調査の成果に最も主要な貢献とインパクトを及ぼす者を意味します。基本的にエフォート率が高い者をイメージしますが、同レベルの貢献が見込まれるコア人材が複数名参加する場合は複数名登録することも可とします。本記載方法について、事前相談会にてご相談頂くことも可能です。

Q 4. コア人材の評価について、単価が低い研究員をエフォート率高く、多数登録した方が評価が高いのか、それとも単価は高くても高い能力を持つ者を少数登録した方がいいのか。

A 4. 公募要領P6の「(2)審査基準」のうち、「iv. 実施体制・能力」が主に関係すると思いますが、「必要な知見と高い能力を有する人員」かどうかという「質」の観点と当該研究員が「十分なエフォート」でアサインされているかという「量」の観点の掛け合わせで見て、総合的に評価することになります。最適な人員メンバー構成でご提案ください。

Q 5. 既存資料（例：Innovation Outlook）の分析手法は踏襲する必要があるか。

A 5. 最終的にMFTロジックで整理するところは踏襲が必要ですが、フロンティア領域の候補を導くための分析手法は既存のものを踏襲する必要はありません。独自の工夫や観点に基づくご提案を期待します。

